

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第 三 號 第 四 十 一 卷

昭和十年九月一日發行

論 叢

神社と課税 法學博士 神戸正雄

利子の限界生産力説 文學博士 高田保馬

市町村の擔稅力 經濟學博士 汐見三郎

時 論

現金通貨の膨脹とその抑制 經濟學博士 小島昌太郎

研 究

保險價額規定無用論 經濟學士 佐波宣平

カール・クニースの國民經濟學 經濟學士 出口勇藏

産業的流通に於ける營業貨幣の流通速度 經濟學士 中谷 實

說 苑

產物會所について 經濟學博士 本庄榮治郎

ナチスの所得稅政策 經濟學士 柏井象雄

カルテルの景氣變動への作用 經濟學士 田杉 競

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

産業的流通に於ける營業貨幣の流通速度(下)

中 谷 實

四、我國各種産業部門に於ける營業貨幣流通速度の推測

已にホルトロップも指摘せるが如く、²¹⁾ 企業が金融機構より資金の融通を受け得ず自己資本のみを以て經營す可き場合には、此の企業は、資金を最も多額に必要とする時點における資金需要を満足せしむるに足るだけの營業貨幣を保有して居らねばならぬ。従つて、我國の各種産業部門に就いて金融的影響より絶縁せられたる場合に於ける營業貨幣の流通速度を精密に算定するには、先づ各種産業部門に於ける資金需要の最大限度を求めて各種産業部門が保有す可き營業貨幣の額を知り、然る後此れを各種産業部門の一定期間における取引總額と比較せねばならない。然し乍ら右の如き意味に於ける精密なる流通速度を算定する事は、資料の關係上殆んど不可能にして、本稿の目的とする所は單に其の推測手段を求むるに過ぎない。故に私は、大阪府・京都府・兵庫縣・奈良縣・和歌山縣・滋賀縣・福井縣・石川縣・富山縣・香川縣・徳島縣・高知縣の二十一市に於ける會社企業中、製造工業に屬する十三の企業群と物品販賣業に屬する八つの企業群とに就き、各企業群の一事業年度間における賣上金又は收入金の總額をば、²²⁾ 超過所得算出の基礎たる資本金の總額を以²³⁾

21) Holtrop; a. a. O. S. 136.

22) 事業年度が一ケ年のものは十二ヶ月總計、事業年度が六ヶ月のものは六ヶ月總計

23) 税法第6條參照、事業年度一ケ年のものは(各月末資本金の十二ヶ月分加算)÷12、事業年度六ヶ月のものは(各月末資本金の六ヶ月分加算)÷12、蓋し事業年度六ヶ月の企業は分子たる總賣上金額又は總收入金額が六ヶ月間の

て除したのである。²⁴⁾

今計算の分母として用ひたる各企業群の總資本金額に就いて述ぶるに、此處に所謂資本金は各企業の拂込資本金額に前期繰越利益金・²⁵⁾積立金・及び秘密積立金等の總額を加算したるものである。従つて此金額は、各企業が固定資本及び流動資本の一部に投下せる金額に相當の準備金額を加へたる額に該當するものにして、若干の留保の下に各企業における資金需要の最大限度に近きものと見得るであらう。唯此の場合に問題となるのは、各企業が經營資金の一部として銀行其他の金融機關より短期の經營信用を受け居るが故に、資金需要の最大限度を知る爲めには右の資本金額に更に此の金額だけを追加す可きに非ずやと考へらるる事である。蓋し各企業は、製品又は商品の販賣が停滯して資金の回收が遅れたる場合に、企業の經營を繼續す可き資金の一時的不足を補はんが爲めに右の如き短期の經營信用を利用するものにして、而も斯かる短期信用の額は略々各企業に於ける賣残り商品の金額によりて知られ得るのである。然し乍ら此の計算に用ひたる資本金額には、前述の如く固定資本及び流動資本として現實に投下せられたる金額以上に相當の準備金を含めるものであり、更に計算に利用せし資料中には右の賣残り商品の價格に關する數字を缺くものが存せし爲め、此の金額を考慮に入れる事は他日の修正に俟つとして、今は一應總資本金額のみを採る事とした。

次に計算の分子として採用せし一事業年度間（多くは一ケ年）の總賣上金額又は總收入金額に就て

總計にして事業年度一ケ年の企業のものに當るが故である。

24) 大阪稅務監督局；會社業績調による

25) 繰越欠損金あればそれだけ差引かれる。

も亦若干の説明を必要とする。即ち先づ、本來ならば企業の營業貨幣による取引總額は企業の支拂總額によりて求めらる可きであるが、其れにも拘はらず茲に總賣上金額又は總收入金額を採用したのは、一方には支拂總額に關する資料の得られざる事にもよるが、他方には此れが爲めに結果に於て左程の影響を蒙らざるものと考へらるるが故である。又此處に所謂企業の營業貨幣は固定資本の調達にも用ひらるるものであり、而も固定資本の中には數年乃至十數年の長期に亘りて更新せられるものも存するが故に、若し精密なる計算をなす可きならば、單位期間を一ヶ年の如き短期間に局限する事は素より不適當でもあらう。然し乍ら一般に、固定資本の流動資本に對する割合の大なる企業群又は更新期間の長き固定資本を使用する企業群は、然らざる企業群に於けるよりも、固定資本の更新の爲めに常に多額の營業貨幣を蓄積保有するの必要に迫らるるものであり、更に企業の固定資本が其の流動資本に對して占むる割合は、大體其の企業が保有する資本額の一ヶ年賣上總額又は收入金總額に對して占むる割合に反影す可きものなるが故に、此處では單位期間に關する右の考慮を肯て加へなかつたのである。蓋し此等の諸考慮を總て取入れて精密なる流通速度を算定する事は、資料の關係より不可能にして又本稿の企圖する所にも非ざる故である。

以上の如く、計算の分母及び分子に關しては若干の考慮を必要とするが、此の方法によりても尙、金融的流通よりの影響を除外したる場合に、我國の各種産業部門中如何なる産業部門に於て

營業貨幣の流通速度が最も大なる可きか又如何なる産業部門に於て此の流通速度が最も小なる可きかがよく知られ得るのである。即ち先づ、製造工業に屬する十三の企業群（纖維染色工業・化學肥料工業・機械金屬工業・紙工業・皮革工業・護謄工業・窯灰陶器工業・製粉工業・醸造業・飲食物工業・硝子工業・製材木工業・雜工業）に就て計算の結果を示せば第一表の如くである。

第 一 表

事業年度 終了期	纖維染色工業	化學肥料工業	機械金屬工業	紙工業	皮革工業	護謄工業	窯灰陶器工業
大 10—11	0.951	1.036	1.138	1.332	0.542	2.580	0.857
11—12	1.195	0.713	0.908	0.794	2.069	0.596	0.828
12—13	2.384	0.825	0.543	1.031	1.000	0.736	0.842
昭 15—2	0.958	1.349	1.528	0.916	1.407	1.934	0.697
2—3	1.637	0.839	2.708	2.923	1.201	2.603	0.798
3—4	1.545	1.957	1.758	1.395	2.423	1.618	0.799
4—5	1.775	1.293	1.784	0.755	4.421	3.055	0.897
5—6	1.707	0.655	1.397	1.238	1.363	1.054	0.545
6—7	0.639	0.479	0.252	0.812	0.521	1.328	0.332
7—8	0.744	0.494	0.947	0.674	0.800	2.007	0.352
單純平均	1.353	0.964	1.296	1.187	1.574	1.751	0.634
加重平均	1.037	0.700	0.808	0.903	0.934	1.700	0.554
事業年度 終了期	製粉工業	醸造業	飲食物工業	硝子工業	製材木工業	雜工業	合 計
大 10—11	0.192	1.365	3.826	2.934	2.825	1.864	1.026
11—12	1.143	1.039	1.803	1.443	1.019	1.246	1.091
12—13	3.050	2.422	0.696	1.322	1.600	1.105	1.282
昭 15—2	1.203	1.401	2.164	0.671	1.336	1.050	1.106
2—3	3.012	1.654	1.088	1.509	1.414	1.299	1.528
3—4	4.833	1.122	2.058	3.205	1.393	2.963	1.532
4—5	3.307	0.837	1.436	0.732	2.137	0.991	1.606
5—6	0.327	0.261	1.401	1.043	2.117	0.847	0.891
6—7	0.637	1.163	0.702	1.037	1.197	1.277	0.536
7—8	1.230	0.884	1.083	1.296	0.972	0.692	0.672
單純平均	1.897	1.214	1.625	1.520	1.691	1.333	1.132
加重平均	1.309	0.905	1.203	1.065	1.312	0.998	0.900

今第一表の示す所によれば、製造工業に屬する諸種の企業群中、總資本金額に對する總賣上金額

又は總收入金額の割合が最も小なるものは窯灰陶器工業にして、之れに次いで化學肥料工業・機械金屬工業・紙工業・醸造業等が擧げられる。従つて此等の諸企業群は、金融機構より絶縁せられたる場合に他の諸企業群よりも相對的に一層多額の營業貨幣を保有せねばならぬものであり、それだけ營業貨幣の流通速度の小なるものと言はねばならぬ。然るに一方護謄工業・製粉工業・製材木工業及び飲食物工業等を顧みるに、此等の諸企業群は其の保有せる總資本金額に對して稍々多額の總賣上金額又は總收入金額を擧げ居るものにして、斯かる諸企業群に於ける營業貨幣の流通速度は前記の諸企業群に於けるよりも大なるものと言ふ事が出来る。斯くて、等しく製造工業に屬する諸企業群に於ても、金融的流通よりの影響を除外せる場合に保有すべき營業貨幣の相對量従つて其の流通速度は、各企業群の異なるに従つて相異なるものであるが、今製造工業全般を通覽するならば、大體に於て各企業群は多額の營業貨幣を保有す可く、かゝる諸企業群における營業貨幣の流通速度は小なるものと言ふ事が出来る。

然らば翻つて物品販賣業に屬する諸企業群に就ては如何なる結果が得られたか。第二表は即ち八種の企業群（食料品・家具調度品・建築材料品・工業材料原料品・衣類被服品・藥品・日用品・其他）に關する營業貨幣流通速度の推測資料である。

即ち先づ第二表によりて物品販賣業に屬する諸企業群を通覽するに、何れの企業群に於ても、其の保有資本金額に對して占むる總賣上金額又は總收入金額の割合は、製造工業に屬する諸企業

第 二 表

事業年度 終了期	食料品	家具 雜貨品	建築 材料品	工業材料 原料品	衣類 被服品	藥 品	日用品	其 他	合 計
大									
10—11	5.556	5.303	4.065	2.830	7.240	3.028	5.570	2.092	5.692
11—12	1.844	1.599	0.990	2.880	3.977	3.328	2.747	2.526	2.824
12—13	5.169	4.928	3.145	2.566	3.502	5.203	2.949	4.208	3.472
昭 15—2	4.768	2.089	3.140	2.330	8.235	5.248	5.380	2.500	5.285
2—3	6.679	3.851	5.721	5.556	7.902	2.995	6.859	2.901	5.726
3—4	3.988	2.164	4.014	4.505	7.654	5.077	4.420	2.768	5.752
4—5	8.939	3.959	5.280	4.860	6.787	3.982	7.147	3.145	6.221
5—6	5.739	1.824	3.759	9.240	6.994	5.374	4.395	4.986	6.606
6—7	4.134	1.650	3.367	2.602	6.475	2.608	3.000	2.579	3.844
7—8	6.823	1.544	3.892	3.062	5.467	2.848	3.527	2.513	4.771
單純平均	5.363	2.901	3.637	4.039	6.417	3.969	4.639	3.021	5.019
加重平均	5.333	0.667	2.664	3.680	6.377	3.352	3.912	2.671	4.642

群に於けるよりも著しく大なる事が知られる。此の事實は、金融的流通よりの影響を切離して考ふる場合に、我國の各種産業部門中にて消費に近き段階に屬する諸企業群程營業貨幣の保有量は小額にて濟み、其の流通速度が大なる所以を物語るものであるが、更に此の傾向は等しく物品販賣業に屬する諸企業群中に於ても認められる所である。即ち各種の物品販賣業中に於ても、衣類被服品、食料品及び日用品等の如き日常の衣食に關する物品販賣業に於て、保有資本量に對して

占むる總賣上金額又は總收入金額の割合が優れて大であると云ふ事實は、誠に興味深きものと言はねばならない。

以上を以て、金融的流通よりの影響を排除せる場合に、我國の各種産業部門に於て營業貨幣の流通速度が如何に異れる變化を示す可きかの凡その標準が得られたのであるが、尙最後に右の計算方法に關して一言附加へねばならぬ。即ち右の計算に於ては、各企業が銀行其他の金融機關より受くる短期の經營信用を未解決の問題として一應保留して置いたのであるが、今や此の點を考慮に入れたとしても、右の結果が左程大なる影響を受くるものに非ざる所以を述べねばならない。

已に前述の如く、各種の企業が銀行其他の金融機關より受くる短期信用の額は、凡そ當該企業に於ける賣残り商品の價格によりて知られるのである。故に各種の企業群に就いて、其の保有にかかる期末現在商品の價格を總資本金額に比較すれば、如何なる企業群に於てより多く短期信用を利用し居るかが知られ得るのである。今資料の都合上、昭和五年十一月より昭和六年十月迄の間に事業年度を終りたる諸企業群のみに就て、²⁷⁾ 期末現在商品の價格が總資本金額に對して占むる割合を求むれば即ち第三表及び第四表の示す如くである。

第三表は製造工業に屬する諸企業群に關し、又第四表は物品販賣業に屬する諸企業群に關したる右の割合を示せるものであるが、今兩者を通覽するに、概して物品販賣業に屬する諸企業群に於ける方が製造工業に屬する諸企業群に於けるよりも、より多くの短期信用を利用し居る事が知

27) 大阪稅務監督局；會社業績調、昭和七年調

第三表

	%
業業工業	39.4
業業工業	12.8
業業工業	34.5
業業工業	19.3
業業工業	70.2
業業工業	17.7
業業工業	27.9
業業工業	63.6
業業工業	6.7
業業工業	11.8
業業工業	1.7
業業工業	62.3
業業工業	58.6
業業工業計	20.8

第四表

	%
品品品	34.0
品品品	32.9
品品品	53.2
品品品	118.6
品品品	43.7
品品品	45.9
品品品	51.6
品品品	58.5
品品品計	58.4

う。然し乍ら、第四表によれば物品販賣業に於ける短期信用の利用程度は凡そ總資本金額の半餘りに過ぎざるに、第一表の製造工業に屬する諸企業に於ける總資本金額と總賣上金額又は總收入金額との割合は、第二表の物品販賣業に屬する諸企業に於ける割合に比して非常に大なる開きが存してゐる。故に假令第一表及び第二表に於ける各値を修正するとしても、其の開きを幾分縮むるに過ぎざるものにして大勢には何等の影響を及ぼし得ないのである。

五、結 言

以上私は、先づ社會に本質上相異なる所の二種の貨幣流通即ち産業的流通と金融的流通とが存する旨を述べ、次で營業貨幣の流通速度を決定す可き諸要素を論ずるに際して、金融的流通と産業的流通とを截然區別して考察する事の必要を説き、最後に金融的流通よりの影響を排除せし場合に、我國の各種産業部門に於ける營業貨幣の流通速度が如何に異りたる變化を示す可きかを研究

られる。故に若し此の點を考慮に入れるならば、第一表及び第二表に於ける結果を幾分修正せねばならぬであら

したのである。

抑も貨幣の産業的流通と金融的流通とは、貨幣流通の形式に於ても貨幣の生産經濟への關與の仕方にも全然相異なるものであるが、事實は同一の貨幣が常に此の兩つの貨幣流通を循環する事によつて互に密接に結び付けられてゐるのである。斯くて産業的流通に於ける營業貨幣の流通速度も、現實には常に金融的流通に影響せられ居るが故に、一方には現實の營業貨幣流通速度を研究すると共に、他方には、金融的流通によりて影響せられざる産業的流通における營業貨幣の流通速度が研究せられねばならぬ。蓋し斯くする事によりて、金融機構の産業に及ぼす可き偉大な影響が充分に認め得らるるが故である。

故に私は、金融的流通を全然切離せる場合に、我國の各種産業部門に於ける營業貨幣の流通速度が如何に異れる變化を示す可きかを推測せんが爲めに、各種企業群について、總資本金額に對する總賣上金額又は總收入金額の割合を算定した。今其の結果を要約すれば、金融的流通より絶縁せる場合には、各種産業部門中にて消費に近き段階の企業における營業貨幣の流通速度が大なる可く、消費より遠ざかれる段階の企業における程此の流通速度は小となるのである。

尙今後の機會に、各企業群における營業貨幣の現實の保有量さへ知られたならば、我國に於ける營業貨幣の現實の流通速度が各種産業に就て知り得らるるが故に、金融機構と各種産業との關係が明確に知られるのであるが、今は只其の第一歩を踏み出せしに過ぎないのである。